

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社 （旧社名 株式会社ゲオディノス）
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc. （旧英訳名 GEO DINOS Co., Ltd.） （注）平成26年6月24日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 正
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉住 実
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉住 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 累計期間	第61期 第1四半期 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,989,222	1,809,354	8,245,483
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	11,446	1,869	116,626
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	35,889	127,292	484,839
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	948,775	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	4,303,500	4,303,500	4,303,500
純資産額 (千円)	2,338,786	2,019,374	1,891,769
総資産額 (千円)	10,632,809	9,640,538	9,930,891
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	8.44	29.98	114.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	29.85	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	20.9	19.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第60期第1四半期累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率上げによる駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスク等により、不安定な要素も抱えつつ推移しました。

このような状況のなか、平成26年5月23日、当社の強みや健康グループとのシナジーを最大化し、企業価値・株主価値向上へ向けての方針を発表した「健康コーポレーションとの戦略的事業資本提携」にもとづき、「健康グループ」の経営理念であり、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう（KENKOU）』をつくり、『えがお（EGAO）』と『かがやき（KAGAYAKI）』と『ありがとう（ARIGATOU）』を創造し続け、世界中に広めます。」の経営理念のもと、一層の経営の効率化を図り、収益力の強化に取り組んでまいりました。

「SDエンターテイメント株式会社」と社名変更を社内決定（正式には平成26年7月1日より変更）し、ブランド名「スガイディノス」を復活させたのを機に、アルバイト従業員まで含めた店舗毎のインセンティブ制の導入などの営業活性化策をはじめ、不採算施設の改革に着手しました。また、一方では、休止固定資産関連費用の出血を全て止めたことをはじめ、様々な分野における固定費の圧縮にも取り組み、ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク事業を前グループ会社に資産譲渡したこと（以下、「LP資産譲渡」という。）や不採算店舗の撤退等に伴う売上減を補うべく、事業部制の筋肉質な組織に体質改善いたしました。

フィットネス事業においては、健康グループのRIZAP株式会社との協業も進めており、さらには将来を見据えて、スマホアプリ制作会社の株式会社DropWaveへ出資、業務提携し、最新IT技術を活用した集客強化等の取り組みにも着手しております。

その結果、当第1四半期累計期間売上高は18億9百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は29百万円（同14.0%増）となり、経常利益は1百万円（前年同四半期は経常損失11百万円）、四半期純利益は「LP資産譲渡」に伴う固定資産売却益1億45百万円を特別利益に計上したことにより、1億27百万円（前年同四半期は純損失35百万円）となりました。

第1四半期累計期間における営業実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
GAME事業部(千円)	592,766	22.7
フィットネス事業部(千円)	589,573	1.9
ボウリング事業部(千円)	246,429	15.0
施設管理事業部(千円)	274,636	34.3
(シネマ)(千円)	(214,844)	(43.4)
(その他)(千円)	(59,792)	(9.3)
その他(千円)	105,947	16.7
合計(千円)	1,809,354	9.0

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.平成26年3月1日の組織変更に伴い、「GAME運営部」、「フィットネス運営部」及び「ボウリング運営部」をそれぞれ、「GAME事業部」、「フィットネス事業部」及び「ボウリング事業部」に名称変更し、「ディノス施設運営部」を「施設管理事業部」に名称変更しております。また、「カフェ運営部」につきましては、前事業年度中に閉店した店舗があったことにより、その売上金額の重要性が減少しましたので、「その他」に変更しております。前年同四半期比については、当該変更を反映した前期の数値を用いております。

3.施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

4.施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、「妖怪ウォッチ」をはじめとするキッズカードゲームが好調だったことや、UFOキャッチャーに代表されるクレーンゲーム機に「妖怪ウォッチ」や「アナと雪の女王」といった「旬」のアイテムを積極導入することによって売上が伸張し、既存店舗は堅調に推移しました。ただし、「LP資産譲渡」をしたこと、全店黒字化を目指すべく、不採算店舗閉鎖をも含めた収支改善策に取り組んだこと等により、売上高は5億92百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、店舗への加圧トレーニング導入推進やサプリメントの積極販売に取り組んだ結果、会費以外の収入が増えました。ただし、新規会員の獲得率低下等の要因により、売上高は5億89百万円(同1.9%減)となりました。

(ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、「健康ボウリング」を掲げて、積極的なシニア層取り込みを進めたほか、新規施策の一環として、投げ放題パック等を実施したことで、後半回復傾向になりました。ただし、ボウリング業界の全国的な低迷や競合店との競争激化の影響等により来場者数が減少したこと、ビリヤード店を1店舗閉店(平成26年2月)したこと等により、売上高は2億46百万円(同15.0%減)となりました。

(施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」において、3月に公開した「アナと雪の女王」が当第1四半期累計期間中ヒットを続けたことにより、売上高は2億14百万円(同43.4%増)となりました。また、映画館の多目的活用の一環として、謎解きをしながら館からの脱出をはかるというアトラクション「脱出ゲーム」を試験的に実施しました。「その他」においては、札幌市内のビリヤード店だったスペースをグループ会社が運営しているパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」に賃貸(平成26年4月)し、不動産賃貸収入が増加したことにより、売上高は59百万円(同9.3%増)となりました。

(その他)

その他のカフェ事業等につきましては、飲食メニューの改定や各種イベントの開催等により、既存店の前年同期比較で、堅調に推移しました。ただし、不採算店舗であった「ゲオカフェ秋田東通店」(平成25年11月)及び「ゲオカフェー宮音羽店」(平成25年12月)を閉店し、店舗数が減少したこと等により、売上高は1億5百万円(同16.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は96億40百万円となり、前事業年度末に比べ2億90百万円減少しました。これは主に、現金及び預金等流動資産の減少(前期末比1億58百万円減)及び建物等有形固定資産の減少(同1億25百万円減)があったことによるものであります。

負債については、76億21百万円となり、前事業年度末に比べ4億17百万円減少しました。これは主に、社債等固定負債の増加(同34百万円増)がありましたが、1年内返済予定の長期未払金等流動負債の減少(同4億52百万円減)があったことによるものであります。

純資産については、20億19百万円となり、前事業年度末に比べ1億27百万円増加しました。これは主に、株主資本の増加(同1億29百万円増)があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,303,500	4,303,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,303,500	-	100,000	-	1,128,995

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,243,500	42,435	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,303,500	-	-
総株主の議決権	-	42,435	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオディノス	札幌市中央区南3条西1丁目8番地	59,400	-	59,400	1.38
計	-	59,400	-	59,400	1.38

(注) 上記は、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成26年6月30日現在、自己株式の所有株式数は55,994株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

平成26年4月7日付で会社分割により子会社を設立いたしましたが、平成26年5月14日付で当該子会社を売却しており、支配が一時的であることから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第1項により連結の範囲に含めておりません。また、当社は他に子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	840,379	781,132
売掛金	130,573	79,985
商品及び製品	34,372	36,521
原材料及び貯蔵品	76,787	66,412
その他	198,967	157,373
貸倒引当金	1,010	130
流動資産合計	1,280,071	1,121,296
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,291,597	3,240,078
アミューズメント機器(純額)	352,201	302,150
土地	2,680,490	2,680,490
リース資産(純額)	621,086	606,771
その他(純額)	154,087	144,431
有形固定資産合計	7,099,464	6,973,922
無形固定資産		
投資その他の資産	45,912	47,592
差入保証金	1,197,061	1,177,041
その他	251,318	255,384
貸倒引当金	2,850	-
投資その他の資産合計	1,445,530	1,432,425
固定資産合計	8,590,906	8,453,940
繰延資産	59,913	65,301
資産合計	9,930,891	9,640,538
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,597	123,207
短期借入金	420,000	392,000
1年内償還予定の社債	622,800	722,800
1年内返済予定の長期借入金	935,850	910,663
1年内返済予定の長期未払金	454,799	178,967
未払法人税等	30,305	6,553
賞与引当金	29,508	9,175
ポイント引当金	7,900	8,400
事業構造改善引当金	137,889	46,331
その他	838,939	793,958
流動負債合計	3,644,591	3,192,055
固定負債		
社債	2,012,800	2,242,400
長期借入金	1,488,885	1,355,220
長期未払金	253,009	221,744
資産除去債務	137,346	138,099
その他	502,490	471,644
固定負債合計	4,394,530	4,429,108
負債合計	8,039,122	7,621,164



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,977,770	1,802,865
利益剰余金	175,446	127,292
自己株式	26,805	25,228
株主資本合計	1,875,519	2,004,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,003	9,626
評価・換算差額等合計	11,003	9,626
新株予約権	5,246	4,819
純資産合計	1,891,769	2,019,374
負債純資産合計	9,930,891	9,640,538

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,989,222	1,809,354
売上原価	425,553	339,126
売上総利益	1,563,668	1,470,227
販売費及び一般管理費		
給料	388,270	376,746
賞与引当金繰入額	19,452	9,175
退職給付費用	5,439	4,652
水道光熱費	157,635	171,564
租税公課	21,353	17,665
地代家賃	299,774	290,031
減価償却費	189,103	160,579
修繕維持費	100,475	99,199
その他	356,619	311,505
販売費及び一般管理費合計	1,538,124	1,441,119
営業利益	25,544	29,107
営業外収益		
受取利息	785	695
受取配当金	711	319
アミューズメント機器売却益	1,504	-
受取保険金	629	1,224
設備負担金収入	-	1,500
その他	707	2,360
営業外収益合計	4,339	6,099
営業外費用		
支払利息	27,774	23,249
アミューズメント機器処分損	3,587	192
その他	9,968	9,895
営業外費用合計	41,331	33,338
経常利益又は経常損失 ( )	11,446	1,869
特別利益		
固定資産売却益	-	145,996
投資有価証券売却益	1,229	-
特別利益合計	1,229	145,996
特別損失		
固定資産売却損	-	219
固定資産除却損	26	2,015
ゴルフ会員権売却損	-	500
子会社株式売却損	-	2,999
保険解約損	-	965
特別損失合計	26	6,700
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	10,243	141,165
法人税、住民税及び事業税	7,664	6,666
法人税等調整額	17,981	7,207
法人税等合計	25,645	13,873
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	35,889	127,292

【注記事項】

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費	192,614千円	163,720千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期累計期間(自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日)

1. 配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	4,258	1.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間(自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損 益計算書 計上額 (注)3
	GAME 事業部	フィット ネス事業 部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	766,399	601,075	290,073	204,500	1,862,049	127,172	1,989,222	-	1,989,222
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	766,399	601,075	290,073	204,500	1,862,049	127,172	1,989,222	-	1,989,222
セグメント利益 又は損失( )	46,893	68,475	8,642	206	124,217	117	124,335	98,790	25,544

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」等を含んで  
おります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 98,790千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用  
が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損 益計算書 計上額 (注)3
	GAME 事業部	フィット ネス事業 部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	592,766	589,573	246,429	274,636	1,703,406	105,947	1,809,354	-	1,809,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	592,766	589,573	246,429	274,636	1,703,406	105,947	1,809,354	-	1,809,354
セグメント利益 又は損失( )	29,574	73,682	25,045	20,830	99,041	2,151	101,193	72,085	29,107

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」等を含んで  
おります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 72,085千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用  
が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、平成26年3月1日付の収益力強化を目的とした組織変更に伴い、「GAME運営部」、  
「フィットネス運営部」及び「ボウリング運営部」をそれぞれ、「GAME事業部」、「フィットネス事業部」及  
び「ボウリング事業部」に名称変更し、「ディノス施設運営部」を「施設管理事業部」に名称変更してあります。  
また、「カフェ運営部」につきましては、前事業年度中に閉店した店舗があったことにより、その売上金額の重要  
性が減少しましたので、「その他」に変更してあります。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載して  
あります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	8円44銭	29円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	35,889	127,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	35,889	127,292
普通株式の期中平均株式数(株)	4,250,810	4,245,839
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	29円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	18,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸口 明慶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Dエンターテイメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、S Dエンターテイメント株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。